

審査結果概要書

平成 25 年 2 月 25 日
審査機関名 株式会社 J A C O C D M

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	アルミ溶解炉の更新による CO2 排出削減事業
排出削減事業者名	古河パワーシステムズ株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構
事業実施場所	古河パワーシステムズ株式会社 送変電事業部熊本製造部 (熊本県菊池市旭志麓 556)
事業の概要	本事業では、既存の重油式アルミ溶解炉を高効率LPGガス炉へ更新し、省エネルギー化を図るものである。
排出削減量の計画	2012 年度：24 t-CO2/年 (事業実施期間合計 24 t-CO2)
国内クレジット 認証期間	開始日 2013 年 1 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 003 工業炉の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイト訪問により確認している。</p> <p>排出削減事業実施場所： 古河パワーシステムズ株式会社 熊本工場 熊本県菊池市旭志麓 556</p> <p>事業サイトの視察日付：2012年10月25日</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、省エネ及びCO2排出量の削減を目的として実施されていることを、削減事業実施者である、古河パワーシステムズ株式会社、担当者への質問等により確認している。</p> <p>2) 本事業は、アルミ溶解工程の溶解炉のA重油バーナーをLNG用に更新することにより、CO2削減を図るものである。更新前の溶解炉は1986年に設置されており、法定耐用年数30年の2倍の期間を超えていないことを確認している。</p> <p>3) 排出削減事業の投資回収年数については、根拠資料、質問および検算により、9.4年であることを確認している。投資回収年数については純投資額をもとに算出していることを確認している。</p> <p>4) 排出削減事業者は、従来より、ISO14001に基づく省エネ活動を推進。コスト低減と合わせて、省エネ設備（例：インバータ方式コンプレッサーへの設備更新等）の導入を実施している。</p> <p>本事業においても、省エネルギー及びCO2排出削減を目標としていることを、現地視察、質問等により確認している。</p> <p>以上、本排出削減事業は、追加性を有すると判断できる。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画への参加の有無について、事業者訪問時のヒアリング及び書面により、事業者が所属する業界団体が自主行動計画に参加していない事を確認している。</p>

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 方法論 003「工業炉の更新」に基づき適用条件を満たしていることを確認している。</p> <p>適用条件1については、既存の溶解炉よりもバーナー交換により高効率になっており、適用条件1を満たしている。</p> <p>適用条件2については、更新前の溶解炉が継続して使用可能であったことを、現地視察並びに、設置年度と法定耐用年数により確認している。</p> <p>適用条件3については、事業実施前後のエネルギー使用量に最も影響を与える活動量として材料投入量が把握可能であることを確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量の計算方法、モニタリングの方法等が適切である事を、事業者への質問と関連資料の閲覧により確認している。</p> <p>3) 本排出削減事業によるリーケージについては、該当する事項が存在しないことを確認している。</p>
----------------------------	--

4. 特記事項

特になし。